



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部マネージャー (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,887	3.1	3,209	△12.4	2,983	△8.2	1,619	△1.5
24年3月期	47,435	△4.1	3,664	△14.3	3,251	△16.2	1,644	16.9

(注) 包括利益 25年3月期 2,476百万円 (38.0%) 24年3月期 1,794百万円 (42.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.56	—	5.8	3.1	6.6
24年3月期	14.79	—	6.3	3.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	97,636	29,258	29.4	258.41
24年3月期	94,832	27,228	28.3	241.28

(参考) 自己資本 25年3月期 28,733百万円 24年3月期 26,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,636	△6,181	△699	8,689
24年3月期	5,471	△4,795	134	8,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	444	27.0	1.7
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	444	27.5	1.6
26年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		33.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,011	△0.9	1,552	△35.4	1,343	△41.9	812	△40.0	7.31
通期	45,765	△6.4	2,671	△16.8	2,232	△25.2	1,314	△18.8	11.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	111,652,992株	24年3月期	111,652,992株
25年3月期	459,166株	24年3月期	454,309株
25年3月期	111,196,118株	24年3月期	111,202,041株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
決算発表補足説明資料	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政権交代による景気回復の動きが見られたものの、海外経済の減速による下振れリスクなどが根強く存在するなど、先行き不透明なままに推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループでは鉄道やバス事業で積極的に旅客誘致をはかったほか、山陽百貨店では地域において強みを発揮できる分野を中心に新規テナントを導入するなど、さらなる収益拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は48,887百万円と前連結会計年度に比べ1,452百万円(3.1%)の増収となりましたが、退職給付信託の一部返還に伴う退職給付費用の増加等により、営業利益は3,209百万円と前連結会計年度に比べ455百万円(△12.4%)の減益、経常利益は2,983百万円と前連結会計年度に比べ267百万円(△8.2%)の減益、当期純利益は1,619百万円と前連結会計年度に比べ25百万円(△1.5%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、大河ドラマ「平清盛」の放映にあわせて、ラッピング電車「清盛号」の運行や「KOBÉ de 清盛」1dayパスの発売などを行いました。また、春には須磨エリアの桜を「敦盛桜」と命名し、近隣の観光施設等と協力して旅客誘致をはかりましたほか、沿線ガイド「ぶらり」や地元のグルメ等を紹介した「山陽沿線まちグルメ」の発行により、積極的な情報発信に努めました。このほか、平成25年2月には、阪神電気鉄道株式会社および近畿日本鉄道株式会社と連携して山陽姫路から近鉄奈良まで直通イベント列車を運行し、私鉄ネットワークの利便性をPRいたしました。施設面では、列車運行管理システム更新工事や踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事のほか、播磨町駅のバリアフリー化工事に取り組みしました。

バス事業におきましては、平成24年3月に明石市から明石市東部地区の一部路線を譲り受け、事業拡大をはかったほか、垂水地区においても平成24年4月に路線を新設するなど、地域のニーズを捉えた施策に取り組みしました。また、少人数でのご利用に適した中型貸切バスの更新や、旬をとらえたバスツアーの開催などを通じて、さらなる収益拡大をはかりました。このほか、学校や企業向けの送迎バスの事業拡大のため積極的に営業活動を行いました。

運輸業全体の営業収益につきましては、平成23年の東日本大震災の影響による出控えの反動や、山陽バスにおいて明石市営バス路線を譲り受けたことなどにより、外部顧客に対する営業収益は18,339百万円と前連結会計年度に比べ289百万円(1.6%)の増収となりましたが、退職給付信託の一部返還に伴う退職給付費用の増加等により、営業利益は655百万円と前連結会計年度に比べ1,196百万円(△64.6%)の減益となりました。

②流通業

流通業におきましては、山陽百貨店において、食品雑貨を中心としたセルフ方式の売場「Sマート」をリニューアルするとともに、洋菓子コーナーの一層の充実をはかるため、「アンリ・シャルパンティエ」を新たにオープンいたしました。また、生活雑貨フロアにおいては、食器売場などで新ブランドを導入し、他店との差別化をはかるなかで、幅広い年齢層のお客さまにご来店いただける売場づくりに取り組みました。このほか、催事面においては「北海道大物産展」などの人気催事や話題性のある美術展の開催を通じて、さらなる集客力の強化をはかりました。

流通業全体の営業収益につきましては、山陽百貨店においてJ R姫路駅周辺整備工事による影響等により減収となったことなどから、外部顧客に対する営業収益は21,272百万円と前連結会計年度に比べ304百万円(△1.4%)の減収となりましたが、諸経費の圧縮等により営業利益は397百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(2.9%)の増益となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、西宮市で「エスコート西宮グランハーツ」、神戸市須磨区では「エルグレース須磨 妙法寺川公園」の建設・販売を進めました。また、大阪府吹田市の「ザ・千里ガーデンズ」についても、引き続き販売に注力いたしました。賃貸事業におきましては、大阪市西天満地区で賃貸マンションの建設を推進したほか、神戸市垂水区の保有土地に介護老人保健施設を誘致するなど、長期的な収益基盤の拡充をはかりました。

不動産業全体の営業収益につきましては、前連結会計年度に比べ分譲・賃貸ともに規模の拡大があったことなどから、外部顧客に対する営業収益は5,358百万円と前連結会計年度に比べ1,484百万円（38.3%）の増収となり、営業利益は2,076百万円と前連結会計年度に比べ769百万円（58.8%）の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で行楽シーズンを中心に夜間営業を行い、神戸の美しい夜景をお楽しみいただいたほか、平成24年11月には、「第2回神戸マラソン」の開催にあわせて「ダンボールパーク」などのご家族で楽しめるイベントを実施いたしました。また、舞子ホテルでは、定期的に開催するブライダルフェアを通じて邸宅ウェディングの魅力を発信し、婚礼件数のさらなる増加に努めました。このほか、平成24年12月には、機動的かつ効率的な運営体制を構築すべく、株式会社山陽交通社の旅行業を山陽バス株式会社に統合いたしました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、外部顧客に対する営業収益は2,605百万円と前連結会計年度に比べ67百万円（2.7%）の増収となりましたが、経費の増加により、営業損失は108百万円と前連結会計年度に比べ37百万円増加しました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などのその他の事業におきましては、外部顧客に対する営業収益は1,312百万円と前連結会計年度に比べ85百万円（△6.1%）の減収となりましたが、諸経費の圧縮により営業利益は148百万円と前連結会計年度に比べ13百万円（10.1%）の増益となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府主導の金融政策への期待などにより、景気全体としては回復基調にあるものの、依然として欧州債務危機の再燃、少子高齢化の進行による国内需要の低下などのリスクが存在し、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような情勢に対処するため、鉄道事業におきましては、平成26年に予定されている大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映に先立ち、姫路地区を中心に点在する史跡等をPRしていくなかで、京阪神エリアから当社沿線への旅客誘致を積極的に進めてまいります。また、同業他社との連携も密にしながら、「三宮・姫路1dayチケット」をはじめとする各種企画乗車券の販売にもさらに注力し、一層の収益拡大に努めてまいります。施設面におきましては、踏切支障報知装置設置工事などを推進し、継続的に安全対策工事を進めるほか、自動券売機・自動改札機を含む駅務機器の更新や浜の宮駅でのバリアフリー化工事など、お客さまの利便性向上につながる施策も実施してまいります。

バス事業では、一般乗合バスにおいて、舞子駅前と学園都市駅前を直通で結ぶ路線新設や、きめ細やかなダイヤ設定など、お客さまのニーズをとらえた施策を通じて、垂水・舞子地区から明石市東部まで広がった事業エリア全体でのさらなる旅客サービスの向上に努めてまいります。高速バスにおいては、ご好評をいただいている垂水区内と三宮を結ぶ路線のほか、他の路線におきましても、お客さまの利用動向を見極めていくなかで、さらなる利便性の向上と利用促進をはかってまいります。このほか、企業や学校向けの送迎バスの受注に向けて積極的に営業活動を展開するとともに、魅力的なバスツアーの企画にも注力いたします。

流通業におきましては、平成25年に開店60周年を迎える山陽百貨店において、姫路駅前に新たに大型商業施設が開業し、さらなる競争の激化が予想されますが、周辺施設との差別化をはかるべく、新規店舗の導入や、魅力ある催事の定期的な開催に取り組むなかで、お客さまに選んでいただける店舗づくりを進めてまいります。このほか、現場を最重視し、笑顔と挨拶を励行するなかで、引き続き姫路地区の地域一番店として多くのお客さまにご支持いただけるように努めてまいります。

不動産業におきましては、分譲事業では大阪府堺市で分譲マンションの建設に取り組むなど、京阪神地区においてさらなる事業拡大をめざしてまいります。賃貸事業では、大阪市西天満地区および阪神尼崎駅前で賃貸マンション建設工事を推進するほか、新たな収益不動産取得や保有資産の有効活用を通じて、事業基盤の一層の強化をはかってまいります。

レジャー・サービス業およびその他の事業では、風光明媚な須磨浦山上遊園への来園客誘致を積極的に行うほか、大正ロマン漂う舞子ホテルにおいては、魅力的なウェディングプランを提案するなかで、収益拡大をめざしてまいります。

当社グループは、今後も、安全・安心を絶対条件とする交通事業者として課せられた社会的使命を果たしていくとともに、様々な分野で積極果敢に挑戦し、地域の皆さまに愛され続ける山陽電鉄グループをめざしてまいります。

平成26年3月期の見通しにつきましては、営業収益は45,765百万円と当連結会計年度に比べ3,122百万円(△6.4%)の減収となる見込みであります。また、営業利益は2,671百万円と当連結会計年度に比べ537百万円(△16.8%)の減益、経常利益は2,232百万円と当連結会計年度に比べ750百万円(△25.2%)の減益、当期純利益は1,314百万円と当連結会計年度に比べ304百万円(△18.8%)の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較し2,804百万円増加し、純資産は2,030百万円増加したことから、自己資本比率は29.4%となりました。

資産の増減の内訳は、受取手形及び売掛金が317百万円減少、分譲土地建物が339百万円減少、建物及び構築物が869百万円増加、建設仮勘定が1,921百万円増加、有形固定資産のその他が768百万円増加、投資有価証券が1,985百万円増加、投資その他の資産のその他が2,479百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、774百万円増加しております。増減の内訳は、支払手形及び買掛金が351百万円減少、長期借入金金が353百万円減少、長期前受工事負担金が2,152百万円増加、固定負債のその他が375百万円減少しております。

純資産につきましては、利益剰余金が1,174百万円増加、その他有価証券評価差額金が730百万円増加、少数株主持分が126百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上や長期前受工事負担金等受入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得やその他固定負債の減少による支出により、前連結会計年度末より244百万円(△2.7%)の減少となり、当連結会計年度末には8,689百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、その他の固定負債の減少による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により6,636百万円(前年同期比1,165百万円増)となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等受入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得等により6,181百万円(前年同期比1,386百万円増)となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、長期借入れによる収入等があったものの、長期借入金の返済による支出等により699百万円(前年同期比834百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	24.0%	24.8%	27.6%	28.3%	29.4%
時価ベースの自己資本比率	33.2%	32.9%	35.5%	34.2%	41.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9年	11.2年	6.5年	7.3年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1倍	4.9倍	8.9倍	8.6倍	12.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により作成しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに作成しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、当期の中間配当金を1株あたり2円とし、期末配当金を1株あたり2円と予定いたしております。

今後も継続的に配当できるよう、安定した純利益の確保を目標に、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、配当回数等につきましては従来どおり中間および期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、兵庫県内を中心に地域社会とのつながりを大切にしながら、鉄道・バス・タクシーなどの「運輸業」、百貨店などの「流通業」、不動産売買・賃貸などの「不動産業」、遊園・飲食などの「レジャー・サービス業」、人材派遣などの「その他の事業」として5つに大別される事業を経営し、幅広く人々の生活を支える総合サービスを提供することによって、社会の発展に貢献し、「連結での成長」を目指していくことを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、バランスの取れた収益基盤の強化に努め、継続的に利益を計上し、安定した配当を行うことを目標としております。そのためにグループを構成する各社がそれぞれ安定的な利益を計上することを目指して中長期的な戦略を策定し、成長をはかっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ全体としての最大価値の実現のため、各事業本部および各グループ子会社が収支5か年計画においてそれぞれの経営目標を設定し、業績評価制度の継続的な実施などによって達成状況を確認し、目標を再設定していくことで、グループ全体としての企業価値向上を図っております。

取り組みの一例としましては、旅客誘致のための様々な企画の実施とともに、各種企画乗車券の発売、駅のバリアフリー化、利便性向上に資する駅務機器への更新などを、当社の事業内容と競合する自動車交通への対抗策と位置づけ、サービス内容の拡充を図っているところです。この他にも、地域のニーズに合わせた乗合自動車路線の再編や、不動産物件の新規取得・分譲、飲食店舗の展開など、各事業において積極的に「挑戦」を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生以降、その復興需要などもあって景気全体としては持ち直しているものの、欧州債務危機などによる海外景気の下振れリスクが根強く存在するなど、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であり、こうした要素が今後の企業収益に悪影響を及ぼす可能性がございます。

このような情勢のなかで、当社グループは鉄道を核として、グループ内の「運輸業」・「流通業」・「不動産業」・「レジャー・サービス業」および「その他の事業」を構成する各社がそれぞれで利益を生み成長するような経営を進めると同時に、当社経営企画室の関与などによってそれらを連携させ、社会の変化にスピーディーに対応しながら、グループ全体としての最大価値の実現を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	9,240
受取手形及び売掛金	2,462	2,144
有価証券	699	699
商品及び製品	1,004	990
分譲土地建物	4,784	4,445
繰延税金資産	295	290
その他	587	647
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	19,256	18,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,523	34,392
機械装置及び運搬具（純額）	4,016	4,185
土地	18,955	19,225
建設仮勘定	8,621	10,542
その他（純額）	682	1,450
有形固定資産合計	65,799	69,797
無形固定資産	355	433
投資その他の資産		
投資有価証券	3,105	5,090
長期貸付金	55	65
繰延税金資産	268	282
その他	6,009	3,529
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	9,421	8,951
固定資産合計	75,576	79,182
資産合計	94,832	97,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,989	6,637
短期借入金	7,113	7,237
未払法人税等	1,001	1,014
賞与引当金	146	143
役員賞与引当金	30	30
商品券等使用引当金	337	328
その他	6,451	6,437
流動負債合計	22,071	21,829
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,145	22,792
繰延税金負債	361	104
退職給付引当金	1,311	1,446
長期前受工事負担金	7,705	9,857
受入敷金保証金	5,675	5,390
その他	1,333	957
固定負債合計	45,532	46,548
負債合計	67,603	68,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,851
利益剰余金	9,803	10,977
自己株式	△128	△129
株主資本合計	26,616	27,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	944
その他の包括利益累計額合計	213	944
少数株主持分	398	525
純資産合計	27,228	29,258
負債純資産合計	94,832	97,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	営業収益	47,435		48,887
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	38,291		40,189	
販売費及び一般管理費	5,479		5,488	
営業費合計	43,770		45,678	
営業利益	3,664		3,209	
営業外収益				
受取利息	11		9	
受取配当金	78		69	
持分法による投資利益	0		0	
バス補助金	84		129	
雑収入	332		309	
営業外収益合計	506		518	
営業外費用				
支払利息	635		531	
雑支出	285		213	
営業外費用合計	920		744	
経常利益	3,251		2,983	
特別利益				
固定資産受贈益	4		3	
工事負担金等受入額	81		232	
固定資産売却益	0		0	
収用等特別勘定取崩益	—		101	
特別利益合計	86		337	
特別損失				
固定資産除却損	44		29	
工事負担金等圧縮額	81		232	
投資有価証券評価損	4		—	
収用等代替資産圧縮損	—		101	
減損損失	—		27	
特別損失合計	129		390	
税金等調整前当期純利益	3,207		2,930	
法人税、住民税及び事業税	1,489		1,699	
法人税等調整額	△38		△512	
法人税等合計	1,450		1,186	
少数株主損益調整前当期純利益	1,757		1,744	
少数株主利益	112		125	
当期純利益	1,644		1,619	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,757	1,744
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37	731
その他の包括利益合計	37	731
包括利益	1,794	2,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,683	2,349
少数株主に係る包括利益	111	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,090	10,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,090	10,090
資本剰余金		
当期首残高	6,850	6,850
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,850	6,851
利益剰余金		
当期首残高	8,603	9,803
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△444
当期純利益	1,644	1,619
当期変動額合計	1,199	1,174
当期末残高	9,803	10,977
自己株式		
当期首残高	△126	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△128	△129
株主資本合計		
当期首残高	25,418	26,616
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△444
当期純利益	1,644	1,619
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,197	1,173
当期末残高	26,616	27,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	175	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	730
当期変動額合計	38	730
当期末残高	213	944
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	730
当期変動額合計	38	730
当期末残高	213	944
少数株主持分		
当期首残高	287	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	126
当期変動額合計	111	126
当期末残高	398	525
純資産合計		
当期首残高	25,880	27,228
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△444
当期純利益	1,644	1,619
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	856
当期変動額合計	1,347	2,030
当期末残高	27,228	29,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,207	2,930
減価償却費	3,134	3,092
減損損失	—	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△361	134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
商品券等使用引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△90	△79
支払利息	635	531
有形固定資産除却損	235	389
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	134	317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32	264
前払年金費用の増減額 (△は増加)	213	1,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	323	86
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	71	△59
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△310	172
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△428	△673
建設仮勘定の営業費振替額	100	247
その他	235	6
小計	7,199	8,842
利息及び配当金の受取額	91	77
利息の支払額	△636	△528
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,183	△1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,471	6,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△190
定期預金の払戻による収入	180	130
譲渡性預金の預入による支出	—	△1,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	1,000
有価証券の取得による支出	△699	△699
有価証券の償還による収入	700	700
有形固定資産の取得による支出	△7,389	△8,422
有形固定資産の売却による収入	134	52
投資有価証券の取得による支出	△96	△34
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△5	△75
その他の投資その他の資産の取得による支出	△50	△49
その他の投資その他の資産の減少による収入	139	83
長期前受工事負担金等受入による収入	2,403	2,417
その他	32	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,795	△6,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97	△177
長期借入れによる収入	6,388	5,567
長期借入金の返済による支出	△5,794	△5,619
社債の発行による収入	6,000	—
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△444	△444
その他	△112	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	△699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810	△244
現金及び現金同等物の期首残高	8,124	8,934
現金及び現金同等物の期末残高	8,934	8,689

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた4,922百万円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・・・・・・・・鉄道、バス、タクシーの営業を行っております。

流通業・・・・・・・・・・百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業・・・・・・・・・・建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業・・・遊園事業、飲食業等を行っております。

その他の事業・・・・・・・・設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	18,049	21,576	3,873	2,537	1,397	47,435	—	47,435
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	432	78	856	78	1,870	3,315	△3,315	—
計	18,482	21,654	4,729	2,615	3,267	50,750	△3,315	47,435
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,851	386	1,307	△70	134	3,609	55	3,664
セグメント資産	41,732	14,265	25,102	937	2,229	84,267	10,564	94,832
その他の項目								
減価償却費	2,013	318	706	64	30	3,134	—	3,134
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,125	125	944	120	196	3,511	—	3,511

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,605百万円、セグメント間取引消去△5,040百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	18,339	21,272	5,358	2,605	1,312	48,887	—	48,887
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	435	56	932	76	1,925	3,426	△3,426	—
計	18,774	21,328	6,290	2,681	3,238	52,313	△3,426	48,887
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	655	397	2,076	△108	148	3,169	40	3,209
セグメント資産	45,734	14,044	24,127	1,108	2,312	87,325	10,311	97,636
その他の項目								
減価償却費	1,986	222	706	62	41	3,019	—	3,019
減損損失	—	0	27	—	—	27	—	27
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,391	127	773	85	41	5,419	—	5,419

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,847百万円、セグメント間取引消去△4,535百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	241円28銭	258円41銭
1株当たり当期純利益金額	14円79銭	14円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,644	1,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,644	1,619
期中平均株式数 (千株)	111,202	111,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算発表補足説明資料

(1)セグメント情報(連結)

(通期連結業績)

外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	25年3月期 通期(実績)	24年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運輸業	18,339	18,049	289	1.6
流通業	21,272	21,576	△304	△1.4
不動産業	5,358	3,873	1,484	38.3
レジャー・サービス業	2,605	2,537	67	2.7
その他の事業	1,312	1,397	△85	△6.1
計	48,887	47,435	1,452	3.1

営業利益

(単位:百万円)

	25年3月期 通期(実績)	24年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運輸業	655	1,851	△1,196	△64.6
流通業	397	386	11	2.9
不動産業	2,076	1,307	769	58.8
レジャー・サービス業	△108	△70	△37	-
その他の事業	148	134	13	10.1
消去	40	55	△15	△27.2
計	3,209	3,664	△455	△12.4

(連結業績予想)

外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	25年9月期 中間期(予想)	26年3月期 通期(予想)	25年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運輸業	9,119	17,962	18,339	△377	△2.1
流通業	10,002	20,711	21,272	△560	△2.6
不動産業	1,930	3,190	5,358	△2,167	△40.5
レジャー・サービス業	1,283	2,548	2,605	△56	△2.2
その他の事業	676	1,352	1,312	39	3.0
計	23,011	45,765	48,887	△3,122	△6.4

営業利益

(単位:百万円)

	25年9月期 中間期(予想)	26年3月期 通期(予想)	25年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運輸業	753	992	655	337	51.4
流通業	36	217	397	△180	△45.4
不動産業	668	1,273	2,076	△802	△38.7
レジャー・サービス業	△21	△42	△108	65	-
その他の事業	79	159	148	11	7.7
消去	36	72	40	31	79.3
計	1,552	2,671	3,209	△537	△16.8

(2)金融収支(連結) (単位:百万円)

	25年9月期 中間期(予想)	26年3月期 通期(予想)	25年3月期 通期(実績)
受取利息・配当金	47	77	79
支払利息・社債利息	310	634	531
計	△ 263	△ 557	△ 452

(3)減価償却費(連結) (単位:百万円)

	25年9月期 中間期(予想)	26年3月期 通期(予想)	25年3月期 通期(実績)
	1,552	3,157	3,019

(4)設備投資額(連結) (単位:百万円)

	26年3月期 通期(予想)	25年3月期 通期(実績)
運 輸 業	5,573	4,391
流 通 業	230	127
不 動 産 業	2,845	773
レジャー・サービス業	46	85
その他の事業	7	41
計	8,701	5,419

(5)鉄道事業運輸成績表(個別)

(収入) (単位:千円)

	25年3月期 通期(実績)	24年3月期 通期(実績)	増 減 額	増減率(%)
定 期 外	6,219,496	6,148,625	70,871	1.2
定 期	5,451,548	5,421,401	30,146	0.6
計	11,671,045	11,570,026	101,018	0.9

(人員) (単位:千人)

	25年3月期 通期(実績)	24年3月期 通期(実績)	増 減	増減率(%)
定 期 外	21,105	20,795	310	1.5
定 期	32,463	32,348	114	0.4
計	53,568	53,144	424	0.8